

比較単独貸借対照表

(単位:百万円)

期別 科目	平成14年9月期(A) (平成14年9月20日現在)		平成13年9月期(B) (平成13年9月20日現在)		増減 (A)-(B) 金額	平成14年3月期 (平成14年3月20日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)		%		%			%
I 流動資産	92,926	54.2	86,430	54.3	6,495	89,065	53.6
現金及び預金	9,055		6,921		2,134	7,323	
受取手形	8,495		2,933		5,561	5,544	
売掛金	28,989		29,267		△ 277	31,666	
有価証券	115		144		△ 29	114	
たな卸資産	29,893		32,648		△ 2,755	27,460	
その他	13,505		12,508		997	13,137	
繰延税金資産	2,891		2,019		871	3,831	
貸倒引当金	△ 19		△ 13		△ 6	△ 13	
II 固定資産	78,414	45.8	72,749	45.7	5,664	76,960	46.4
有形固定資産	27,889		28,381		△ 492	28,493	
無形固定資産	5,733		4,462		1,271	5,419	
投資その他の資産	35,006		35,223		△ 216	37,404	
繰延税金資産	10,847		5,119		5,727	6,615	
貸倒引当金	△ 1,062		△ 436		△ 625	△ 971	
資産合計	171,340	100.0	159,180	100.0	12,159	166,026	100.0

(単位:百万円)

期別 科目	平成14年9月期(A) (平成14年9月20日現在)		平成13年9月期(B) (平成13年9月20日現在)		増減 (A)-(B) 金額	平成14年3月期 (平成14年3月20日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
		%		%			%
(負債の部)							
I 流動負債	91,620	53.5	72,738	45.7	18,881	84,611	51.0
支払手形	2,517		5,176		△ 2,658	3,154	
買掛金	25,583		22,203		3,380	22,354	
短期借入金	48,201		30,362		17,839	45,584	
未払法人税等	47		47		0	86	
未払費用	7,370		8,323		△ 952	8,789	
その他	7,899		6,626		1,272	4,641	
II 固定負債	54,317	31.7	50,141	31.5	4,175	50,494	30.4
社債	10,000		10,000		-	10,000	
転換社債	15,000		15,000		-	15,000	
長期借入金	11,733		8,406		3,327	11,313	
退職給付引当金	17,583		16,735		848	14,181	
負債合計	145,937	85.2	122,880	77.2	23,057	135,105	81.4
(資本の部)							
I 資本金	15,540	9.1	15,540	9.8	-	15,540	9.4
II 資本準備金	14,749	8.6	14,749	9.3	-	14,749	8.9
III 利益準備金	2,732	1.6	2,732	1.7	-	2,732	1.6
IV その他の剰余金	△ 8,694	△ 5.1	3,328	2.1	△ 12,022	△ 4,153	△ 2.5
任意積立金	5,214	3.0	5,233	3.3	△ 18	5,233	3.2
中間(当期)未処分利益	△ 13,909	△ 8.1	△ 1,904	△ 1.2	△ 12,004	△ 9,386	△ 5.7
V その他有価証券 評価差額金	1,092	0.6	△ 51	△ 0.0	1,143	2,059	1.2
VI 自己株式	△ 18	△ 0.0	△ 0	△ 0.0	△ 17	△ 9	△ 0.0
資本合計	25,402	14.8	36,299	22.8	△ 10,897	30,920	18.6
負債・資本合計	171,340	100.0	159,180	100.0	12,159	166,026	100.0

比較単独損益計算書

(単位:百万円)

期別 科目	平成14年9月中間期(A) 〔自平成14年3月21日 至平成14年9月20日〕		平成13年9月中間期(B) 〔自平成13年3月21日 至平成13年9月20日〕		増減 (A)-(B) 金額	平成14年3月期 〔自平成13年3月21日 至平成14年3月20日〕	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
売上高	52,427	100.0	57,436	100.0	5,008	113,474	100.0
売上原価	43,077	82.2	46,812	81.5	3,734	93,461	82.4
売上総利益	9,350	17.8	10,624	18.5	1,274	20,013	17.6
販売費及び 一般管理費	13,830	26.4	15,133	26.3	1,303	28,576	25.2
営業利益	4,480	8.5	4,509	7.9	28	8,563	7.5
営業外収益	1,966	3.8	3,177	5.5	1,210	4,122	3.6
受取利息 及び配当金	1,540		2,331			2,808	
その他	426		846			1,313	
営業外費用	744	1.4	1,061	1.8	316	1,401	1.2
支払利息	444		391			826	
社債利息	149		148			295	
その他	151		520			279	
経常利益	3,258	6.2	2,393	4.2	865	5,843	5.1
特別利益	420	0.8	1,042	1.8	621	4,201	3.7
特別損失	4,239	8.1	3,902	6.8	336	15,872	14.0
税引前中間 (当期)純利益	7,077	13.5	5,253	9.1	1,823	17,513	15.4
法人税・住民税 及び事業税	63	0.1	102	0.2	39	141	0.1
法人税等調整額	2,599	5.0	2,515	4.4	84	7,332	6.5
中間(当期)純利益	4,540	8.7	2,841	4.9	1,699	10,323	9.1
前期繰越利益	9,368		936		10,304	936	
中間(当期) 未処分利益	13,909		1,904		12,004	9,386	

中間財務諸表作成の基本となる事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- | | | | | | |
|---------------|---|---|---|---|--|
| 子会社株式及び関連会社株式 | - | - | - | - | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券 | | | | | |
| 時価のあるもの | - | - | - | - | 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | - | - | - | - | 移動平均法による原価法 |
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
- | | | | | | |
|-----------------------|---|---|---|---|--------|
| 評価基準 | - | - | - | - | 原価法 |
| 評価方法 | | | | | |
| 製 品 注文品 | - | - | - | - | 個別法 |
| 標準品 | - | - | - | - | 半期総平均法 |
| 半 製 品 | - | - | - | - | 半期総平均法 |
| 仕 掛 品 | - | - | - | - | 個別法 |
| 原材料・貯蔵品 | - | - | - | - | 半期総平均法 |
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- | | | | | | |
|--------|---|---|---|---|---|
| 有形固定資産 | - | - | - | - | |
| 中間工場 | - | - | - | - | 定額法 |
| 上記以外 | - | - | - | - | 定率法 |
| | | | | | なお、建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 |
| 無形固定資産 | - | - | - | - | 定額法 |
| | | | | | なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 |
- (4) 引当金の計上基準
- | | | | | | |
|---------|---|---|---|---|---|
| 退職給付引当金 | - | - | - | - | 従業員退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。
会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。
数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を翌会計年度より損益処理しております。 |
| 貸倒引当金 | - | - | - | - | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の実情に応じて個別の引当額を計上しております。 |
- (5) リース取引の処理方法
- | | | | | | |
|--|---|---|---|---|--|
| | - | - | - | - | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 |
|--|---|---|---|---|--|
- (6) ヘッジの会計処理
- | | | | | | |
|--------|---|---|---|---|----------------------------------|
| 為替予約 | - | - | - | - | 振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。 |
| 金利スワップ | - | - | - | - | 特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。 |
- (7) 消費税等の会計処理
- | | | | | | |
|--|---|---|---|---|----------------|
| | - | - | - | - | 税抜き方式によっております。 |
|--|---|---|---|---|----------------|

貸借対照表及び損益計算書の注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 45,750 百万円
(13年9月中間期 45,749 百万円、14年3月期 46,664 百万円)
- (2) 担保に供している資産 有形固定資産 - 円
- (3) 保証債務 9,038 百万円
(13年9月中間期 4,044 百万円、14年3月期 6,851 百万円)
- (4) 受取手形割引高 4,975 百万円
(13年9月中間期 10,816 百万円、14年3月期 7,469 百万円)
- (5) 主な特別利益 投資有価証券売却益 418 百万円
- (6) 主な特別損失 退職給付会計基準変更時差異償却 2,607 百万円
投資有価証券評価損 1,085 百万円
- (7) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

有価証券に関する注記

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	535 百万円	2,197百万円	1,661百万円
関連会社株式	- 百万円	- 百万円	- 百万円

(リース取引関係)

当中間会計期間 〔自 14年3月21日〕 〔至 14年9月20日〕	前中間会計期間 〔自 13年3月21日〕 〔至 13年9月20日〕	前事業年度 〔自 13年3月21日〕 〔至 14年3月20日〕
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位:百万円) 取得価額相当額 減価償却累計額相当額 中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位:百万円) 取得価額相当額 減価償却累計額相当額 中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:百万円) 取得価額相当額 減価償却累計額相当額 期末残高相当額
有形固定資産 (工具、器具及び備品) 2,065 1,180 885 (その他) 22 12 9	有形固定資産 (工具、器具及び備品) 2,276 1,301 974 (その他) 40 26 14	有形固定資産 (工具、器具及び備品) 2,372 1,416 955 (その他) 44 32 12
無形固定資産 (ソフトウェア) 674 398 275	無形固定資産 (ソフトウェア) 806 430 375	無形固定資産 (ソフトウェア) 836 501 334
合計 2,761 1,591 1,170	合計 3,123 1,758 1,364	合計 3,253 1,950 1,302
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 480 百万円 1年超 690 〃 合計 1,170 百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 555 百万円 1年超 809 〃 合計 1,364 百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 527 百万円 1年超 775 〃 合計 1,302 百万円
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 308 百万円 減価償却費相当額 308 〃	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 342 百万円 減価償却費相当額 342 〃	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 657 百万円 減価償却費相当額 657 〃
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によりしております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によりしている。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によりしております。
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 281 百万円 1年超 3,454 〃 合計 3,735 百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 26 百万円 1年超 57 〃 合計 83 百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 284 百万円 1年超 3,597 〃 合計 3,882 百万円

業績の推移

(単位:百万円)

		14年9月中間期 (A)		13年9月中間期 (B)		14年3月期		増減	
		(自平成14年3月21日 至平成14年9月20日)		(自平成13年3月21日 至平成13年9月20日)		(自平成13年3月21日 至平成14年3月20日)		(A)-(B)	$\frac{(A)-(B)}{(B)}$
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
売 上 高	モーション コントロール	23,134	44.1	24,978	43.5	42,437	37.4	△ 1,843	△ 7.4
	ロボティクス オートメーション	20,267	38.7	22,686	39.5	41,412	36.5	△ 2,418	△ 10.7
	システム エンジニアリング	9,025	17.2	9,772	17.0	29,625	26.1	△ 746	△ 7.6
	合計	52,428	100.0	57,436	100.0	113,474	100.0	△ 5,008	△ 8.7
	うち輸出高	18,714	35.7	20,434	35.6	37,872	33.4	△ 1,719	△ 8.4

受 注 高	モーション コントロール	24,098	39.5	23,010	39.5	41,433	37.7	1,087	4.7
	ロボティクス オートメーション	24,092	39.5	21,300	36.6	38,765	35.3	2,792	13.1
	システム エンジニアリング	12,870	21.0	13,910	23.9	29,734	27.0	△ 1,040	△ 7.5
	合計	61,061	100.0	58,221	100.0	109,933	100.0	2,840	4.9
	うち輸出高	20,311	33.3	19,496	33.5	34,507	31.4	814	4.2

受 注 残 高	モーション コントロール	12,393	20.1	10,252	18.0	11,273	21.4	2,141	20.9
	ロボティクス オートメーション	13,654	22.1	12,143	21.3	9,977	18.9	1,511	12.4
	システム エンジニアリング	35,637	57.8	34,679	60.7	31,453	59.7	959	2.8
	合計	61,685	100.0	57,073	100.0	52,704	100.0	4,611	8.1